

発言順序1「5番」加藤代史子議員

1 新型コロナワクチン接種について

ファイザー製、モデルナ製の新型コロナワクチンの接種対象が12歳以上に広がり、12歳以上の対象者全員へ接種券が発送された。

集団接種、個別接種に加え藤田医科大学での大規模接種も開始されているが、今後のワクチン供給の懸念もある。

そこで、以下5点を問う。

- (1) 現在までの年齢別の接種率と副反応の報告の有無はどうか。
- (2) 妊婦への接種について、本人にも赤ちゃんにも有効と言われているが、本市の妊婦への接種状況はどうか。
- (3) 若年層への接種の推進が重要だが、対策はどうか。
- (4) 今後のワクチン供給の状況はどうか。
- (5) 今後の接種への課題は何か。また、接種の最終をいつ頃と想定しているか。

2 学校給食の公会計化について

学校の給食費を自治体の会計に組み入れ、徴収や管理の仕事も学校から自治体に移す「公会計化」の動きが進められ、中央教育審議会から答申されている。

そこで、以下3点を問う。

- (1) 本市の給食費の徴収の現状はどうか。
- (2) 滞納についての対応はどうか。
- (3) 「公会計化」についての考えはどうか。

3 がん対策について

「第3期愛知県がん対策推進計画」に基づき、がん対策が実施されているが、がん検診の受診率向上が見られない。

がん生存率が医療の進歩により上昇し、通院治療も行われ、治療と学業・仕事の両立支援が必要とされ、がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化への対応が求められている。また、がん教育が学習指導要領に明確に位置づけられた。

そこで、以下3点を問う。

- (1) がん検診の現状と課題をどのように考えているか。
- (2) がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化へのケアについて、補助制度の創設の考えはどうか。
- (3) 小・中学校でのがん教育の現状はどうか。

発言順序2「10番」中村崇春議員

1 第6次常滑市総合計画について

昨年7月、市は新型コロナウイルス感染症拡大により市民ワークショップ等の開催が困難であることから、第6次常滑市総合計画策定を令和3年度に延期すると発表した。また、策定延期後に市長から、とこなめデジタル化推進宣言やとこなめゼロカーボンシティ宣言が発表され、国や県からは新たな計画や構想が発表された。さらに、新型コロナウイルス感染症は収束していないが、市民ワークショップ等の開催も進み、意見聴取が進んでいる。

最上位計画である総合計画は、本市の将来を示す重要な計画であり、策定過程も記載内容も議論すべきと考える。

そこで、以下6点を問う。

- (1) 今年度、総合計画策定は予定通りに進んでいるか。
- (2) 7月の市議会協議会で、基本構想の素案を9月に提示すると報告があったが、今後の報告等の予定はどうか。
- (3) 市民や団体からの意見や要望はどのようなものがあつたか。また、それらをどのように反映させるか。
- (4) 市長のマニフェストをどのように反映させるか。また、策定延期後の宣言、国や県が進めようとしている計画や構想をどのように取り入れていくのか。
- (5) 策定過程や記載予定の内容について、本市の独自性は何か。
- (6) 総合計画の重点項目は何か。

発言順序3「15番」加藤久豊議員

1 ボートレースとこなめについて

新設スタンドの完成までわずかとなり、ボートレースとこなめもボートレース業界の目標でもある、地域と共生したボートレースパーク化として新たなスタートを切る。そこで今後の活用や展望について、以下8点を問う。

- (1) 新設スタンドの運用は11月6日に向けて工事を進めていると表明しているが、計画に変更はないか。
- (2) 市民が活用できるホールやR O K Uの申込み方法及び周知はどうか。
- (3) ボートレースパーク化として整備されるボートキッズパークM o o o v i (モーヴィ)の最新情報及び全体整備の中でのパーク化に向けたトピックスは何か。
- (4) 第6次経営合理化計画は令和3年度で終了する。新設スタンド建設に向けた重要な経営計画だったが現段階での総括はどうか。また、第7次経営合理化計画に向けた取組はどうか。ぜひ将来展望として、モーニングレースあるいはナイターレースを導入すべきと考えるが検討の余地はないか。
- (5) 業界の売上げ推移では電話投票による割合が高い。ボートレースとこなめの電話投票による売上げは他場に比べどうか。
- (6) 常滑市の現庁舎の跡地利用については、ボートレースの駐車場として整備される計画がある。整備までのスケジュールはどうか。
- (7) 新駐車場整備後は広大な駐車場となることから過剰になる可能性もある。西駐車場の一部を有効的に利活用し、さらなるパーク化も考えられるがどのように検討しているか。
- (8) 旧防風ネットの除却はどのように考えているか。現庁舎解体と同時に撤去を検討すべきだが、その考えはあるか。

発言順序4「3番」西本真樹議員

1 新型コロナウイルス対策について

全国の新型コロナウイルス感染者数が100万人を超えた。常滑市でも338人（8月16日現在）の方が感染している。本市が発表した市長からのメッセージでも、「市が独自に集計した7月26日（月）から8月1日（日）までの新規感染者数に基づく人口10万人・1週間当たりの人数では、県内54市町村中10番目の多さ」となっている。

政府は、新型コロナウイルス感染者急増地域で入院を制限し、自宅療養を原則とする方針を出した。愛知県新型コロナウイルス感染症対策サイト（8月15日付）をみると、第5波（7月21日以降）の自宅療養は3,503人でとなっており、陽性者数8,028人の半数近くにあたる人数となっている。診療体制が整わない中、患者が自宅に放置されれば、助かる命も助からなくなる。

そこで、以下について問う。

- (1) 新型コロナウイルス感染者の入院・自宅療養等については保健所が判断をするが、増加する感染者に対応するためには市も協力できるようにすべきと考える。

市が主体となり、入院できない患者はホテルなどを活用し、療養できるようにすべきと考えるがどうか。

2 太陽光発電施設の開発について

自然再生エネルギーは、資源の少ない日本にとって重要な資源と考える。しかし、自然再生エネルギーの名のもとに、ずさんな設置方法による環境破壊や近隣住民に対しての説明もなく強引に進める事例も見受けられる。

本市の太陽光発電施設については、山間部に設置されている施設も多く、どのような工事が行われて設置されているのかが分からない状況である。熱海市で起こった土石流災害の原因が違法的な盛土であったと報じられる中、市内各地の太陽光発電施設が、安全に設置されているのか心配である。

また、農地を利用した営農型太陽光発電も出てきている。現在、営農型太陽光発電の設置には規制がかかっているが、国は荒廃農地を転用する時には規制緩和をすることを検討している。

そこで、以下2点を問う。

- (1) 「常滑市太陽光発電施設の設置等に関するガイドライン」ができて2年半が経過した。何の告知もせず工事に入ったり、住民に対して説明がされないということも聞かれる。ガイドライン策定後の実績はどうか。

また、大府市では本年7月1日に「大府市自然環境等と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例」が施行された。本市でも条例を策定すべきと考えるがどうか。

- (2) 営農型太陽光発電の設置により、農地が減少しないのか。

また、農地に太陽光発電施設の設置をするときには、隣接する農地の利用者や近隣住民等にも説明などをする必要があると思うがどうか。

3 通学路・歩道の管理について

6月28日に千葉県八街市で下校途中の小学生の列にトラックが突っ込み、児童5人が死傷した事故が起こった。この事故を受け、国は、全国の通学路の点検を行うことを決めた。

本市には歩道のない場所を通学路にしている箇所がある。また、歩道があっても草木が生い茂り、通行できないような場所も確認される。通学する児童生徒や歩行者の安全を確保するために、早急に対応すべきと考える。

そこで、以下3点を問う。

- (1) 本市の通学路の危険箇所の状況はどうか。
- (2) 歩道のない場所については、歩道を早急に造り、難しい場合には、車が速度を落とすための方策などを検討すべきではないか。
- (3) 夏の時期、草が生い茂り歩道を通行できないような場所が確認される。草刈りの回数を増やすなどの対策を講じるべきと思うがどうか。

発言順序5「8番」坂本直幸議員

1 交通事故から交通弱者を守る安全対策について

千葉県八街市の市道でトラックが下校中の小学生の列に突っ込み、5人が死傷するという痛ましい事故が発生した。この事故で八街市長は、現場の危険を認識していたが措置が遅れていたことを認めている。

本市における通学路の安全対策については、学校周辺道路はおおむね交通安全対策がされている。しかし、通学路全体を見ると安全対策が必要な道路が多く見受けられる。交通事故から小中学生など交通弱者を守る本市の交通安全対策は本当に大丈夫か。

そこで、以下6点を問う。

- (1) 今年度、小中学校における通学路の安全点検を実施しているか。実施していれば、結果はどうか。また、結果を受けて出された要望等への対応はどうか。
- (2) 今回の事故を受け、早急に通学路の総点検の必要性があると思うが実施したか。
- (3) 交通安全教育は実施されているか。また、事故後の安全教育は実施したか。
- (4) 県道・市道・農道の通学路の安全対策は十分であるか。
- (5) 道路を管理する担当課による通学路の安全点検はどうなっているのか。
- (6) 通学路の安全対策費はどうなっているのか。多額の費用を要する対策費について、毎年度予算計上が必要ではないか。

発言順序6「2番」伊藤 直 議員

1 誰もが安心してごみが出せるまちづくりについて

高齢化や核家族化の進展等に伴い高齢者のみの世帯が増加することにより、家庭からの日々のごみ出しに課題を抱える事例が生じていると思われる。歩行能力や認知能力の低下により高齢者が集積場までごみを持って行くことが困難なことから、家の中がごみであふれ、不衛生な環境になり、社会的孤立を深め悪循環になるケースもある。

本市においても高齢者だけでなく障がい者なども含め、誰もが安心してごみを出せるまちづくりを進めるべきと考えられる。

そこで、以下3点を問う。

- (1) 常滑市内でのごみや資源物の回収場所の数及び回収時間を問う。
- (2) 本市では支援制度はないが、地区によっては地域ボランティアがいろいろな支援を行っていると聞いている。地域のボランティアが行っているごみ出し支援制度はどのようなものがあるか。
- (3) ごみ出し支援制度を考えていく中で、ごみ出しを行うことが難しい高齢者数及び障がい者数を把握しているか。

発言順序7「9番」井上恭子議員

1 コミュニティ連絡協議会の設置

本市の区長制度は祭りが中心で、任期も1年であり、役員の中に女性が一人も存在していない状態であるため、多様化している問題への解決が難しくなっているのではないかと。特にこのコロナ禍で地域の結びつきが疎遠になり、孤立化する人が増えてきている中、老若男女が所属しているコミュニティを地域の両輪のひとつとして位置づけてはどうか。そのために協働して地域課題を解決する役割を担えるようなコミュニティにしておくために、連絡協議会を立ち上げたらどうか。

そこで、以下2点を問う。

- (1) 現在、常滑市のコミュニティはいくつあるか。その状況を問う。
- (2) 国や県は随分前から連携・協働を推進している。本市においても常滑市協働推進委員会が立ち上がっているが、その目的や役割は何か。

2 地球温暖化対策を早急に

日本においても昨今の夏の猛暑や、川の氾濫を起こす豪雨など、温暖化を意識せざるを得ない状況になってきている。にもかかわらず、自分一人が何をやっても同じではないか、実際何をどうしたらいいのかわからない無関心の人がほとんどではないだろうか。

常滑市も「とこなめゼロカーボンシティ宣言」を7月に表明し、予定では令和4年度から常滑市地球温暖化対策協議会（仮称）をスタートするとある。しかし異常気象による災害は待つはくれない。温暖化を防止するためには、計画を作ることも大事だが、今やるべきことを早急に洗い出し、実行すること必要ではないだろうか。

そこで、以下2点を問う。

- (1) 二酸化炭素の吸収源である樹木は、室内やコンクリートの駐車場の暑さの遮断にもなり、人間の癒しにもなる。しかし、新しい建物が建設されるたびに樹木が伐採されるが、樹木に対する市の考え方を問う。

(2) 常滑市ごみ処理基本計画の見直しで検討部会を立ち上げ、ゼロ・ウェイスト宣言を含め検討をしているが、本市はもうすでに減量化の一環で生ごみ削減に効果のあるキエーロの普及促進を行っている。温暖化の被害は待つてはくれない。温室効果ガス削減に効果のあるキエーロの普及促進のために、ゼロ・ウェイスト宣言を出し、即、モデル地区をつくる取組をしてはどうか。

3 男女共同参画社会の実現を

東日本大震災から 10 年、女性のリーダーがいなく悲劇が起きたことなど、未だに是正されていない。またオリンピック・パラリンピック組織問題では、女性軽視の森喜朗氏の発言で、女性登用の遅れ、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントが改めてクローズアップされた。また野球評論家の張本勲氏の、男性中心の組織の問題点、多様性を否定するような発言が取り上げられた。

それはこのコロナ禍で、未曾有の事態に対する社会混乱、漠然とした不安感などが顕在化し、メンタル的な問題が浮上してきたからではないか。

このままでは所得格差、貧困化、自殺、ドメスティックバイオレンスなどの問題が増加すると見込まれる。そこで本当に男女共同参画社会の実現を目指すならば、本市が行ってきた審議会などの女性登用率だけで進めるのではなく、あらゆる分野において女性が方針の決定に参画できる機会を確保できる組織づくりをすべきではないだろうか。

そこで、以下 3 点を問う。

- (1) 令和 3 年 6 月 16 日に政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の改正が行われ、「努力義務」を「義務」に引き上げたり、「努めるものとする」を「責務を有する」と改めている。今後、本市として男女共同参画社会に向けてどのような取組をしていくのか。
- (2) 平成 11 年に男女共同参画社会基本法、平成 23 年に第 2 次常滑市男女共同参画プランができ、審議会など委員への女性登用目標値を最終的に平成 32 年度までに 30%と設定した。しかし、一部の会議では到達して

いるものの、平成30年4月1日現在、全体では23.2%という結果であった。今後はどのような方法で数値を上げていくのか。

- (3) 地域によって区長選挙名簿が男性だけのため、女性が区長になれない地域があった。それは法の下に反するのではないかを問う。

発言順序8「13番」相羽助宣議員

1 市の新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルスは、感染力の極めて強いデルタ株が猛威を振るい、感染が爆発的に拡大している。当市においても、感染者が増加しており、抑止に総力を挙げなければならないと考える。

そこで、以下5点を問う。

- (1) 常滑市の1週間（8月9日～8月15日）の感染者数は58人であり、1週間の人口10万人当たりの新規陽性者数は県内38市の中で一番多かったが、どのように分析しているか。また、新たな感染拡大防止対策を考えているか。
- (2) 常滑市民病院におけるコロナ病床の現状はどうか。
- (3) 感染者の自宅療養の現状はどうか。また、訪問看護は行っているか。
- (4) 若い世代のワクチン接種向上策は行っているか。
- (5) 厚生労働省は、ファイザー製ワクチンについて、10月上旬までに12歳以上の8割が2回接種完了するために必要な量を順次配送すると言っている。順調に配布された場合、今の体制で10月までに接種完了できるか。

2 改正災害対策基本法における、大雨・洪水警戒レベルの変更について

令和3年5月に、改正災害対策基本法が国会にて可決され、5段階分類のレベル4に「避難勧告」と「避難指示（緊急）」を併記していたのを改め、「避難指示」に一本化し、レベル5は「災害発生情報」から「緊急安全確保」に変更した。

そこで、以下3点を問う。

- (1) レベル3、4、5の発令基準は降水量によって決定されるのか。
- (2) レベル3になった場合、高齢者等が危険な場所から避難するときに、手助けが必要な人の避難ルート・避難先を決めておく個別支援計画はあるのか。

(3) レベル4までに危険な場所から必ず全員避難するということであるが、
レベル5の発令の基準は何か。

発言順序9「6番」成田勝之議員

1 自転車の乗車用ヘルメットの着用と自転車損害賠償責任保険加入への取組について

自転車の安全で適正な利用の促進に関する愛知県の条例が本年4月1日に施行され、そのうちの、乗車用ヘルメットの着用（第11条）及びその促進（第12条第2項、第3項）、自転車損害賠償責任保険への加入（第13条）及びその促進（第14条第2項、第3項）が本年10月1日から施行される。

ヘルメットの購入補助が本年4月からはじまっており、着用促進に向けて体制がとられているところである。一方、義務化された自転車損害賠償責任保険の加入に対しては、新規で自転車を購入する際には店舗から案内があり、推奨されているようだが、継続性に不安が残る。施行まで一か月弱となっており、実態把握及び再度の啓発が必要と考えるがどうか。

そこで、以下5点を問う。

- (1) 直近3年間の市内における自転車交通事故の月別件数を問う。
- (2) 現在までのヘルメット補助申請の件数と年齢構成を問う。
- (3) 着用率向上のための取組はどうか。
- (4) 保険加入の実態は把握できるか。
- (5) 加入促進への取組はどうか。

2 コロナ禍が及ぼす学校教育への影響について

コロナ禍の中での暮らしが1年半を過ぎる。学校教育への影響も大きなものがある。通常の授業において、昨年度は休校期間が長く学習に影響を及ぼした。また、部活動をはじめとするスポーツや文化活動、修学旅行などへの影響も大きなものがあった。

通常年度及び昨年度との比較について、以下2点を問う。

- (1) 体育や音楽また、部活動においてどのような影響を受けたか。
- (2) 運動会や修学旅行などへの影響はどうか。

発言順序 10「1 番」渡 邊 十三香 議員

1 本市におけるスクールソーシャルワーカーの活用について

少子高齢化が進み、地域とのつながりの減少により発達障害や貧困といった学校が抱える福祉的な課題が増加している。

昨年から続くコロナ禍では、より福祉的支援が必要な家庭が増加していると予想される。

問題を抱える児童・生徒を取り巻く環境へ働きかけ、関係機関等との連携・調整を行うスクールソーシャルワーカー。

本市におけるスクールソーシャルワーカーの活用について、以下5点を問う。

- (1) 令和2年度にスクールソーシャルワーカーが関わっていた児童・生徒の人数を問う。また、令和元年度と比べてどうか。
- (2) 令和2年度における学校、家庭、関係機関への訪問件数を問う。また、令和元年度と比べてどうか。
- (3) スクールソーシャルワーカーを活用して、学校にある「子どものための情報」をきちんとつなげていき、子どもの問題行動や頑張っている姿の裏に生活の困難がある場合を見極める必要があると思うが、先生方の連携は取れているか。
- (4) 家庭調査票等の記入方法も、個人情報の規制があり時代とともに変化している。そのため、家庭内での緊迫した状況を学校で発見することに困難さを感じている先生方も少なくない。また、スクールソーシャルワーカーの存在は知っていてもそこにつなげることをためらう場合もあると聞く。より迅速に問題を抱えた児童・生徒をスクールソーシャルワーカーにつなげるため、どのような取り組みをしているか。
- (5) 学級内で信頼関係をつくる自殺予防プログラム「GRIP」は、危機に直面する若者が大人より友達に助けを求める傾向があるという研究を基に生まれた。本市においてもこの「GRIP」を活用し、大人につながり役割の子を育てる取組をしてはどうか。

2 常滑市教育大綱について

教育などに関して自治体が定める総合的な目標や施策の根幹となる方針である「教育大綱」。第5次総合計画の前期基本計画に基づいて策定されている常滑市教育大綱が、令和4年度に改定される。

茨城県つくば市は、14回の総合教育会議を重ねた上で、「一人ひとりが幸せな人生を送ること」を最上位の目標としている。

また、長野県池田町の第2次教育大綱は「子どもがまんなか 未来を拓く ひとづくり」が基本理念である。

本市の新教育大綱について問う。

- (1) 本市では、新教育大綱を策定するに当たりどのような取組をしているか。

発言順序 11「7番」盛田克己議員

1 多様性（ダイバーシティ）への対応について

住み続けたいまちは「誰にも優しいまち」であるが、誰にも困った状況は訪れる。安心して暮らせるまちの実現のために多様な人々が互いを認めあいながら共生を考える時代に来ている。そのためにはSDGs（持続可能な開発目標）の実現が不可欠であることは承知のごとくであるが、SDGsの実現には多様性がキーワードとなり、多様な人が互いを認めあい、取り組むことが欠かせない。東京オリンピックにおいても、多様性への様々な配慮がされていた。

そこで多様性の社会でジェンダー平等、高齢者、子供、障がい者、外国人、多様な性などについて、以下3点を問う。

- (1) 多様性について、どのように考えているか。
- (2) 多様性について、現在行われていることは何か。また、今後、多様性社会に向け考えていることは何か。
- (3) LGBTQ（性的マイノリティ）とSOGIE（性的指向、性自認、ジェンダー表現）に配慮していることは何か。また、今後考えていくことは何か。

2 中学生の学生服の変更について

市内の小学4年生から中学3年生までの児童・生徒及びその保護者向けに制服変更についてアンケートが実施された。

「男女の性差にこだわらない多様性への対応」を理由に、全国的に男女兼用ブレザーへの変化が見られることから急遽実施された。

そこで、以下6点を問う。

- (1) アンケートを取るに至った経緯と結果の開示について問う。また、アンケート結果だけでブレザー導入を決定するのか。
- (2) 県内及び全国的な男女兼用ブレザー化が進んでいる理由の検証をしているか。また、その数を把握しているか。
- (3) ブレザー化の開始目途はいつか。

- (4) 市内の制服販売店との今後の継続的な話し合いはどうか。
- (5) 保護者の費用負担についてはどう考えるか。
- (6) 今後の進め方はどうか。